

1. 内外政

▼大統領の動き

・18日、ポロシェンコ大統領は、ミラノ訪問の成果として、以下のとおり発表。

ーミンスク合意を変更しないことを協議参加者が合意。ルハンスク・ドネツク両州一部地域の選挙はウクライナ国内法に則って行われる。武装集団による11月2日の偽りの選挙は、(ロシアを含む)協議参加国のうち一国たりとも承認しない。

ーEUは、ミンスク覚書の全ての項目が実施されなければ、制裁解除は議題にしない。

ー2015年3月31日までのガス価格385ドル/1,000立方メートルに基本合意するも、合意文書署名に向け協議を継続。

・20日、ポロシェンコ大統領は、最高会議選挙のあとには、憲法改正可能となる300名以上の多数派が誕生することを望む旨発言。

▼政府・最高会議の動き

・21日、ペレビーニス外務報道官(情報政策局長)は、ロシアは、対ウクライナのプロパガンダ発信を継続しているとし、ウクライナで極右過激派が勃興しているとするロシア公人の発言を否定、ウクライナにおいて、一度もロシア語話者住民に危険が及んだことはない旨、また、むしろ占領下にあるクリミア自治共和国ではロシア排外主義がはびこり、ウクライナ人及びクリミア・タタール人に対する迫害が行われている旨発言。

▼最高会議選挙に向けた動向

・22日、ティモシェンコ・パチキフシチナ(祖国)党党首は、は、同党は野党になる意向はない旨発言。

・24日、リセンコRNBO報道官は、26日の最高会議選を前に、治安当局、国家警護隊及びウクライナ軍は任務をより確実に遂行するための体制に移行した旨発言。

▼東部情勢

・引き続き、停戦が実現せず、ドネツク市及び同市空港、デバリツェヴェ市、マリウポリ市近郊、シチャースチャ市近郊を中心において戦闘が継続し、以前より小規模ながらも断続的に死者が発生。

・20日、リセンコRNBO報道官は、19日にシチャースチャ市の西部から占領を計画していた武装集団を撃退、また反テロ作戦圏外である同市北部のクラスナ・タリウカ付近でロシアからウクライナ領へ侵入しようとしていた工作グループを撃退した、同試みが発現していれば、シチャースチャ市を西と北の二方向から包囲されるどころであった旨発言。

・21日、リセンコRNBO報道官は、20日にドネツク市において、官営の化学製品工場が爆発した件に関し、同工場には大量の爆発する液体が残っており、専門家の分析によれば、武

装集団が爆発物の生成を試み、技術的な誤りから爆発したと見られる旨発言。

・23日、リセンコRNBO報道官は、22日のOSCE常設理事会において、ロシアの拒否により、ウクライナ・ロシア間国境検問地点の2か所のみ配置される16名の現行SMMの活動期間が1か月しか延長できなかった、同地点は、テロリストが制御する100キロ以上の検問地点のうち、2か所合わせても1キロにしかならないとし、ロシアを非難。

2. 経済

▼マクロ経済

・20日、国家統計局は本年9月期の産業生産高が昨年比16.6%減少し、本年1～9月期においては昨年同時期比8.6%減少した旨報告。

・21日、世界鉄鋼協会は、ウクライナが本年9月に170万トンの粗鋼を生産したが、昨年比では37%の減少であり、世界の鉄鋼生産の順位が世界第12位に後退した旨報告。

▼財政・金融

・20日、ピサルーク中央銀行第一副総裁は、近い将来、通貨需要が減少することが見込まれる場合には、通貨取引に関する行政的な制約を停止することができるだろう、東部での戦闘が継続する限りは規制側として、通貨市場においては行政的及び市場に基づく対策を行わざるを得ない、中央銀行の政策はウクライナから資本が流出するのを減少させることである旨発言。

▼東部復興支援

・20日、フロイスマン副首相は、ドンバス地域の復興につき、ウクライナ政府がEUパートナーと密接に協力しており、11月には2015～17年の今後3年間の復興計画を公表する旨発言。

・21日、ジェラシェンコ欧州統合委員会第一副委員長は、ウクライナはドンバス地域の復興のための支援としてドナー国から15億米ドルの支援を期待している、ドナー会合は本年12月に開催される可能性がある旨発言。

▼EU関係

・21日、EUは原子力安全プロジェクトの枠組みにおいて、ウクライナへの財政支援を増加させる意向を表明(ウクライナに対する正確な支援額は不明であるが、2014～2020年の期間の同プロジェクトの全体予算額は2億2,500万ユーロ)。

・23日、EU議会は、圧倒的多数で、ウクライナのEUへの輸出のための関税を撤廃する政策を2015年12月31日まで延長する旨承認した旨報告。

・23日、パローゾ欧州委員会委員長は、本年、EUからの財政援助額が計7億6,000万ユーロに達するだろう、そのため

にも透明な予算政策が必要となる旨発言。

▼その他

- ・22日、ヤツェニューク首相は、露の支援なしで、原子力発電所の建設を完了させる計画である、それにはEUパートナーと協力するべきであるが、特にエネルギー原子力は、チェコの企業スコダとの契約を締結するだろう旨発言。
- ・22日、ウクライナ政府は、2017年までにチェルノブイリ・シェルター基金に約6,340万ドルを追加拠出することを決定（同拠出により、同基金への拠出総額が約1億6,760万ドルに到達）。
- ・23日、ヤツェニューク首相は、IMFとのスタンバイ合意の額を増加するための交渉を11月に行うことが可能となるよう、議会選挙後の新政府の結成を早急に行うことが望ましい旨発言。

3. 防衛

▼クラスター爆弾使用疑惑

- ・21日、RNBO報道官は、ウクライナ軍がクラスター爆弾を使用したとする報道を否定、反テロ作戦部隊は国際法に違反する兵器を使用していない旨発言。
- ・21日、ペレビーニス外務報道官（情報政策局長）は、クラスター爆弾の使用を否定、同伴に関するヒューマン・ライツ・ウォッチの報告は具体的証拠が提示されておらず、地元住民の証言をもとに作成されている旨発言。
- ・22日、OSCEは、ウクライナ東部における監視中にクラスター爆弾の使用が確認されたことはない旨発表。
- ・22日、RNBO報道官は、クラスター爆弾が露軍によって使用された証拠がある旨発言。

▼その他

- ・20日、国防省は、マレーシア航空機墜落に使用されたのはテロリストがウクライナ軍から取得した「ブーク」であるとす

るドイツ発の報道を否定、6月29日のウクライナ空軍司令官の決定によりドネツク地域の軍用機器及び砲兵部隊は別の地域に移動していた旨発表。

- ・21日、ウクルオボロンプロム国営企業は、先週10か国からの代表団の訪問があり約15億ドルの契約を準中である旨発表。
- ・21日、ポルトラク国防相は、国防省と軍事産業との間において、装備品の修理、新装備品の購入及び近代的な装備品の供給に関する協定を締結する旨発言。
- ・21日、ヤツェニューク首相は、ポルトラク国防相がウクライナ軍の緊急再武装を約束、既に国家警護隊に1,500の装備品を購入、さらに国防のために配分された180億フリヴニャが使用されることを望む旨発言。
- ・22日、反テロ作戦広報室は、テロリストがデバリツェヴェ、ミコライウカ及びシチャースチャへの攻撃を継続する一方、ウクライナ南部、特にパプロボーリャへの攻撃を再開した旨発表。
- ・23日、ポルトラク国防相は、ウクライナ軍の冬用装備準備状況は80%であり、完全に戦闘任務ができる準備ができている旨発言。
- ・23日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナ海軍の艦艇が近代化され、精密兵器を搭載し、電子戦に対応できるように改修する旨発言。
- ・24日、ブリドラーブNATO欧州連合軍最高司令官は、露軍がウクライナ東部から部分的に撤退したが国境付近に引き続き機動部隊が展開している旨発言。

（了）